



平成16年3月期 決算短信(非連結)

平成16年5月21日

上場会社名 松井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1810

本社所在都道府県

(URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松井 角平

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 結城 一男

TEL (03)3553-1151

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	85,927	4.5	1,394	63.0	1,595	54.1
15年3月期	82,214	1.3	855	252.2	1,035	44.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	570	362.9	19.26	-	3.2	2.3	1.9
15年3月期	123	-	3.17	-	0.7	1.5	1.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円

期中平均株式数 16年3月期 27,796,543株 15年3月期 27,798,697株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	9.00	-	9.00	250	46.7	1.3
15年3月期	9.00	-	9.00	250	283.9	1.5

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 3円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	70,044	18,841	26.9	676.59
15年3月期	69,217	17,216	24.9	618.12

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 27,796,543株 15年3月期 27,796,543株

期末自己株式数 16年3月期 3,457株 15年3月期 3,457株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	7,151	527	690	19,163
15年3月期	3,581	1,097	422	12,175

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	33,500	750	350			
通期	82,000	1,600	750		9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円98銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社である松友商事(株)、松井リフォーム(株)及び栄開発(株)の3社で構成され、主要な事業内容は、建設工事の請負事業、不動産事業及び建築資材の販売事業であります。

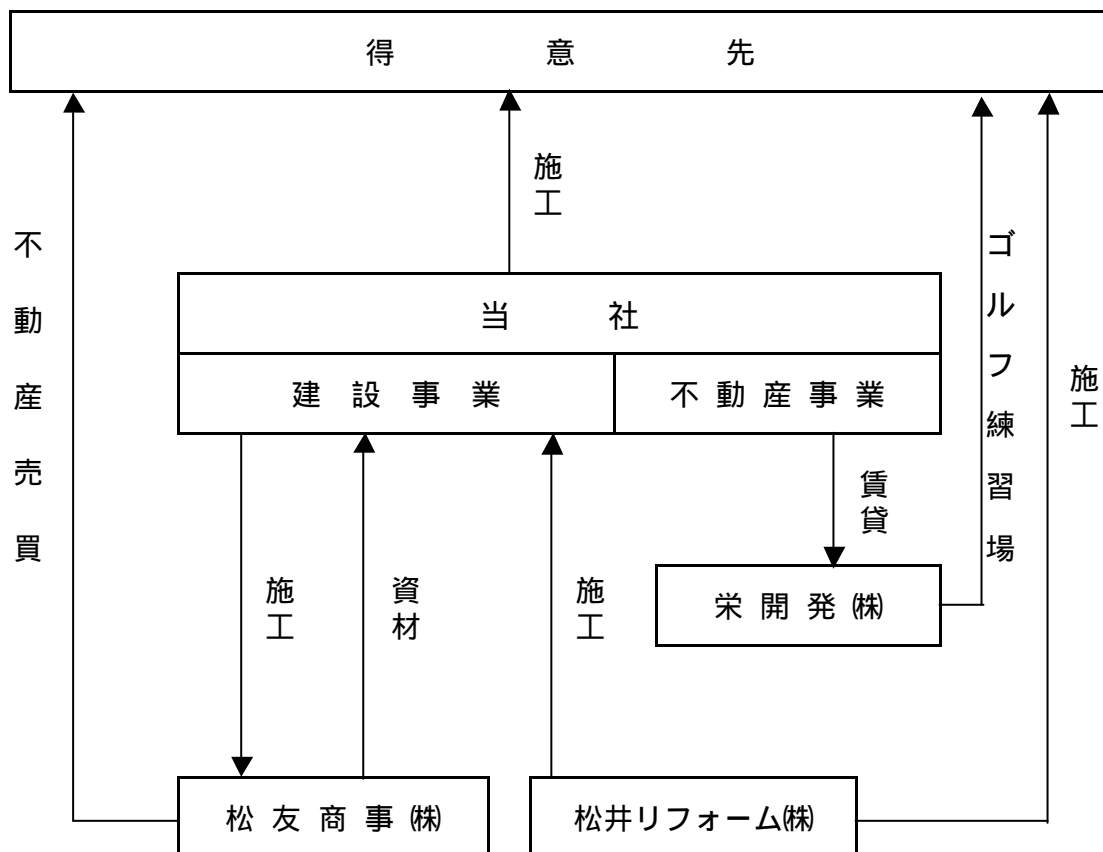
建設工事の請負事業は当社及び松井リフォーム(株)が営んでおります。

不動産事業は当社及び松友商事(株)が営んでおり、当社は松友商事(株)から工事の一部を受注しております。

建築資材の販売事業は当社及び松友商事(株)が営んでおり、当社は松友商事(株)から工事施工に伴う資材の一部を購入しております。

栄開発(株)はゴルフ練習場を営んでおり、当社は栄開発(株)へ施設を賃貸しております。

事業の系統図は次の通りです。



なお、子会社3社については、企業集団における特性ならびに資産、売上高、利益、利益剰余金等に与える影響から実質的に判断して、企業集団の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1586年(天正14年)の創業以来410余年、顧客の満足する品質とサービスを提供し、つねに技術の研鑽を重ね、神社・仏閣はもとより、様々な施設の建設を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、中間配当制度を採用致しておりませんが、期末に1株につき6円の普通配当を長期安定配当とし、その維持に努めると共に、株主資本の充実と財務体質の強化を図りながら、さらに業績に応じて特別配当(平成3年3月期より平成16年3月期までの14年間にわたり、1株につき3円を実施)を行うことにより、株主各位のご支援にお応えすることを利益配分の基本方針としております。

内部留保金は、経営基盤充実のための原資と致したく考えており、これは将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

厳しさを増す経営環境のなかで安定した経営基盤をつくりあげるため、VE活動の促進によるコストの低減化、施工体制の効率化等、価格競争力の強化に総力を挙げております。

また、品質保証体制の強化による顧客の更なる満足の向上と、社会への積極的な貢献ができる企業を目指しており、ISO9001:2000品質マネジメントシステムに続き、平成15年5月にはISO14001:1996環境マネジメントシステムの認証を取得しました。今後は、これらの「マネジメントシステム」を活用することにより組織力の発揮と意識改革を行い、経営計画を確実に実行したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、デフレ傾向は依然として継続するものの、企業収益の改善に続き、雇用環境や個人消費の持ち直しなど、景気は着実に回復することが予想されます。このような状況の中、建設需要につきましては、民間設備投資は増加基調が期待できるものの、公共投資の低迷や、一部建設資材の高騰懸念もあり、引き続き厳しい受注価格競争が続くものと思われれます。

当社といたしましては、こうした状況を踏まえ、堅実経営のもと経営基盤の強化を図るとともに、リニューアル事業の展開や、企画提案など更なる営業力の強化に取り組み、受注の拡大と利益の確保に全力で邁進し、業績の向上に努め、品質・環境マネジメントシステムの活用や社会貢献活動の充実により、なお一層信頼される企業を目指す所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法と社会倫理に基づき行動し、社会的使命と責任を果たし、また、お客様の立場に立ち信頼と要望に応えることで、継続的に成長・発展することを経営の基本姿勢としております。

そのために、企業経営に関する監査、監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めながらコーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は取締役 19 名、社外監査役 2 名を含む監査役 4 名で構成される定時取締役会を毎月 1 回開催し、代表取締役による業務の執行の状況報告、重要事項の審議、職務の執行の監督を行っております。なお、経営に対する監視機能の強化を図るため、平成 15 年 6 月に弁護士 1 名が社外監査役に就任しております。

また、より迅速な意思決定を行うため、取締役会の事前審議機関として本部長以上をメンバーとする「経営会議」を設置し、毎週 1 回定期に開催し、重要事項の事前審議、業務の執行の審議を行っております。

内部統制については、「業務分掌、決裁権限規準」により業務執行に関する意思決定の対象範囲と決定権限者を明確にし、稟議制度により手続の適正を確保しております。

監査制度については、監査役による取締役の職務執行の監査、会計監査人による会計監査、業務部門から独立した監査室による内部監査を実施し、3 者協力のもと経営監視機能の充実を図るとともに、本社・各支店に顧問弁護士を置き法的問題の助言を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・当期の概況

当期におけるわが国経済は、依然としてデフレ状態が継続しているものの、米国・アジア向け輸出や設備投資が増加し、株価の回復や企業収益も改善に向かうなど景気回復の兆しが見えてまいりました。

建設業界におきましては、民間設備投資は増加しているものの、公共投資は国、地方自治体ともに厳しい財政事情を背景に減少が続き、受注価格競争は熾烈を極め、企業の再編や淘汰が続く厳しい経営環境でありました。

このような経済情勢の中で、当社といたしましては、品質の向上とコストの低減に努めるとともに、総力をあげて営業体制・財務体質の強化に取り組み、受注の拡大と利益の確保に傾注いたしました結果、受注高、売上高、利益面ともに昨年実績を上回ることが出来ました。

受注高につきましては、前年同期比0.2%増の793億31百万円となり、その内訳は建築工事が同4.8%増の759億55百万円、土木工事が同24.9%減の24億84百万円、不動産事業等が同73.6%減の8億91百万円となりました。

売上高につきましては、前年同期比4.5%増の859億27百万円となり、その内訳は建築工事が同11.0%増の828億26百万円、土木工事が同47.2%減の22億22百万円、不動産事業等が同73.9%減の8億78百万円でありました。

利益面につきましては、工事の採算管理を徹底したことにより売上総利益率が前年同期と比べ0.8ポイント改善し、経常利益は前年同期比54.1%増の15億95百万円、当期純利益は前年同期比362.9%増の5億70百万円となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は回復傾向が続くと思われませんが、持続的な成長とデフレ脱却の展望はまだ不透明であり、先行きは予断を許さない状況にあります。建設業界の今後につきましても、民間設備投資の増加は期待できる一方で公共投資は抑制傾向が続き、全体として低調に推移し受注価格競争は一段と激化するものと予想されます。

このような状況にあって、当社は更なる営業力強化を図るとともに、各種の利益改善活動を強化することにより引き続き収益力の向上に努める所存であります。

なお、財務体質の強化を図るため、固定資産の減損会計を早期に適用する予定で会計基準に従って判定を行っておりますが、現在までのところ減損の兆候はないと判断しております。

以上により、平成17年3月期の業績予想につきましては、受注高830億円、売上高820億円、経常利益16億円、当期純利益7億50百万円を見込んでおります。

期末配当金につきましては、前期と同様、1株につき6円の普通配当に3円の特別配当を加え、9円の配当を行う予定であります。

(2) 財政状態

・キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の増加が71億51百万円、投資活動による資金の増加が5億27百万円、財務活動による資金の減少が6億90百万円となりました。

その結果、現金および現金同等物の期末残高は前期末残高に比べ69億88百万円増加して、191億63百万円(前年同期比57.4%増)となりました。

当期における各活動における増減の主な内訳につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によって得られた資金は前期に比べ35億69百万円増加し、71億51百万円の増加となりました。これは主に、税引前当期純利益14億8百万円を計上したこと。また、仕入債務と未成工事受入金との減少により資金が21億18百万円減少した一方で、売上債権と未成工事支出金との減少により資金が73億18百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金は前期に比べ16億25百万円増加し、5億27百万円の増加となりました。これは主に、定期預金の払戻し及び預入による9億63百万円の増加、固定資産及び投資有価証券の取得による6億85百万円の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金は前期に比べ2億68百万円減少し、6億90百万円の減少となりました。これは、短期借入金の返済が前期1億71百万円から当期4億40百万円と2億69百万円増加したこと及び配当金の支払い2億50百万円によるものです。

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	(70,044,739)	100	(69,217,871)	100	(826,868)
流動資産	53,560,370	76.5	54,444,006	78.7	883,636
現金預金	19,713,946		13,688,262		6,025,684
受取手形	5,350,889		4,963,756		387,133
完成工事未収入金	16,578,427		21,886,359		5,307,932
有価証券			99,990		99,990
販売用不動産	58,999		131,033		72,034
未成工事支出金	11,234,246		13,381,845		2,147,599
繰延税金資産	868,756		461,096		407,660
その他流動資産	273,001		312,173		39,172
貸倒引当金	517,895		480,511		37,384
固定資産	16,484,368	23.5	14,773,865	21.3	1,710,503
1 有形固定資産	7,869,596		7,858,385		11,211
建物・構築物	3,105,662		3,057,109		48,553
機械・運搬具	38,188		39,828		1,640
工具器具・備品	34,684		33,725		959
土地	4,691,060		4,727,722		36,662
2 無形固定資産	7,289		7,289		
3 投資その他の資産	8,607,482		6,908,189		1,699,293
投資有価証券	4,523,773		2,119,417		2,404,356
長期貸付金	441,982		462,876		20,894
長期保険	946,142		971,951		25,809
破産債権、更生債権等	118,516		368,565		250,049
繰延税金資産	2,331,041		3,026,744		695,703
その他投資等	441,623		335,604		106,019
貸倒引当金	195,597		376,970		181,373
資産合計	70,044,739	100	69,217,871	100	826,868

(単位 千円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	(51,202,775)	73.1	(52,001,277)	75.1	(798,502)
流動負債	42,621,745	60.8	44,094,534	63.7	1,472,789
支払手形	10,764,622		11,135,299		370,677
工事未払金	14,171,120		14,229,181		58,061
短期借入金	4,660,160		5,100,320		440,160
未払法人税等	1,210,987		518,816		692,171
未成工事受入金	10,193,564		11,865,157		1,671,593
完成工事補償引当金	85,045		78,840		6,205
賞与引当金	590,000		500,000		90,000
その他流動負債	946,245		666,919		279,326
固定負債	8,581,029	12.3	7,906,742	11.4	674,287
長期借入金			160		160
退職給付引当金	7,803,683		7,214,607		589,076
役員退職慰労引当金	306,295		266,075		40,220
その他固定負債	471,050		425,900		45,150
(資本の部)	(18,841,964)	26.9	(17,216,594)	24.9	(1,625,370)
資本金	3,050,000	4.4	3,050,000	4.4	
資本剰余金	1,272,516	1.8	1,272,516	1.9	
資本準備金	1,272,516		1,272,516		
利益剰余金	13,094,442	18.7	12,809,205	18.5	285,237
1 利益準備金	670,500		670,500		
2 任意積立金	11,691,277		11,694,459		3,182
固定資産圧縮積立金	107,277		110,459		3,182
別途積立金	11,584,000		11,584,000		
3 当期末処分利益	732,665		444,245		288,420
その他有価証券評価差額金	1,425,927	2.0	85,794	0.1	1,340,133
自己株式	922	0.0	922	0.0	
負債資本合計	70,044,739	100	69,217,871	100	826,868

(2) 比較損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較増減()	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率
売 上 高		85,927,262	100	82,214,891	100	(3,712,371)	4.5
完成工事高		(85,048,584)	(100)	(78,844,081)	(100)	(6,204,503)	(7.9)
不動産事業等売上高		(878,677)	(100)	(3,370,810)	(100)	(2,492,133)	(73.9)
売 上 原 価		79,720,155	92.8	76,971,445	93.6	2,748,710	3.6
完成工事原価		(79,117,983)	(93.0)	(73,916,111)	(93.7)	(5,201,872)	(7.0)
不動産事業等売上原価		(602,172)	(68.5)	(3,055,333)	(90.6)	(2,453,161)	(80.3)
売 上 総 利 益		6,207,106	7.2	5,243,445	6.4	963,661	18.4
完成工事総利益		(5,930,601)	(7.0)	(4,927,969)	(6.3)	(1,002,632)	(20.3)
不動産事業等総利益		(276,505)	(31.5)	(315,476)	(9.4)	(38,971)	(12.4)
販売費及び一般管理費		4,813,047	5.6	4,388,097	5.4	424,950	9.7
営 業 利 益		1,394,059	1.6	855,347	1.0	538,712	63.0
営 業 外 収 益		288,000	0.3	266,921	0.4	21,079	7.9
受取利息配当金		(139,468)		(118,193)		(21,275)	
投資有価証券売却益		()		(376)		(376)	
その他営業外収益		(148,531)		(148,351)		(180)	
営 業 外 費 用		86,668	0.0	86,726	0.1	58	0.1
支払利息		(74,920)		(77,054)		(2,134)	
その他営業外費用		(11,748)		(9,672)		(2,076)	
経 常 利 益		1,595,391	1.9	1,035,543	1.3	559,848	54.1
特 別 損 失		186,891	0.2	441,115	0.6	254,224	57.6
投資有価証券評価損		(111,588)		(441,115)		(329,527)	
固定資産売却損		(75,303)		()		(75,303)	
税引前当期純利益		1,408,499	1.7	594,427	0.7	814,072	
法人税、住民税及び事業税		1,468,000	1.7	574,300	0.7	893,700	
法人税等調整額		629,906	0.7	103,086	0.1	526,820	
当 期 純 利 益		570,405	0.7	123,213	0.1	447,192	
前期繰越利益		162,259		321,032		158,773	
当 期 未 処 分 利 益		732,665		444,245		288,420	

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,408,499	594,427
減価償却費		201,963	216,575
貸倒引当金の増加・減少()額		143,988	86,720
賞与引当金の増加・減少()額		90,000	60,000
退職給付引当金の増加・減少()額		589,076	222,093
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		40,220	7,205
受取利息及び受取配当金		139,468	118,193
支払利息		74,920	77,054
固定資産売却損		75,303	
投資有価証券評価損		111,588	441,115
売上債権の減少・増加()額		5,170,848	2,602,997
未成工事支出金の減少・増加()額		2,147,598	353,351
その他のたな卸資産の減少・増加()額		63,792	13,932
仕入債務の増加・減少()額		446,413	751,637
未成工事受入金の増加・減少()額		1,671,592	741,936
未払消費税等の増加・減少()額		333,833	62,579
長期預り金の増加・減少()額		46,503	49,064
役員賞与の支払額		35,000	35,000
その他の		54,651	93,642
小計		7,863,034	3,410,268
利息及び配当金の受取額		134,869	108,797
利息の支払額		74,920	77,054
法人税等の支払額		771,229	
法人税等の還付額			139,951
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,151,753	3,581,962
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		51,407	955,124
定期預金の払戻による収入		1,014,562	290,000
有価証券償還による収入		99,660	
有形固定資産の取得による支出		375,188	24,287
有形固定資産の売却による収入		78,613	
投資有価証券の取得による支出		309,828	130,000
投資有価証券の売却による収入		45,173	7,426
長期保険の満期解約による収入		25,809	4,574
貸付けによる支出			300,000
貸付金の回収による収入		20	9,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		527,413	1,097,800
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		440,160	171,024
自己株式の買取による支出			855
配当金の支払額		250,168	250,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		690,328	422,077
現金及び現金同等物の増加・減少()額		6,988,838	2,062,084
現金及び現金同等物の期首残高		12,175,138	10,113,053
現金及び現金同等物の期末残高		19,163,976	12,175,138

(4) 比較利益処分案

(単位 千円)

科 目	期 別 当 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	比較増減 ()
当 期 未 処 分 利 益	732,665	444,245	288,420
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	4,359	4,589	230
合 計	737,024	448,835	288,189
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	250,168	250,168	
取 締 役 賞 与 金	35,000	35,000	
任 意 積 立 金			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	975	1,406	431
利 益 処 分 額 計	286,144	286,575	431
次 期 繰 越 利 益	450,880	162,259	288,621

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 未成工事支出金 材料貯蔵品	個別法による低価法 個別法による原価法 移動平均法による原価法
----------------------------	---------------------------------------
3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 完成工事補償引当金
 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
 - (3) 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

(追加情報)
 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。
 当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,550,720千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,711,165千円(特別利益)である。

 - (5) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。
5. 完成工事高の計上基準
 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっている。
6. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
1. 関係会社に対するものは次のとおりである		
受取手形及び 完成工事未収入金	1,259,290千円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,731,521千円	3,627,999千円
3. 担保に供している資産		
現 金 預 金	7,969千円	855,124千円
投 資 有 価 証 券	714,191千円	367,756千円
資産が担保に供されている債務		
そ の 他 流 動 負 債 (従業員預り金)	382,484千円	376,066千円
4. 保 証 債 務 額		
借入金債務に対する保証	600,000千円	1,730,000千円
分譲住宅販売に係わる 手付金等に対する保証	699,825千円	1,359,883千円

(損益計算書関係)

	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
1. 工事進行基準による完成工事高	11,053,390千円	4,450,012千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定	19,713,946千円	13,688,262千円
預入期間が3か月を越える定期預金	549,969千円	1,513,124千円
現金及び現金同等物	19,163,976千円	12,175,138千円

(有価証券関係)

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位 千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,277,515	3,760,687	2,483,172
小 計	1,277,515	3,760,687	2,483,172
(2) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	582,527	504,651	77,875
債券			
国債・地方債等	101,199	100,730	469
その他	20,000	19,366	634
小 計	703,726	624,747	78,978
合 計	1,981,241	4,385,435	2,404,193

(注) 当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損 111,588千円を計上している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(単位 千円)

種 類	貸借対照表計上額
子会社株式	73,450
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	138,337

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

(単位 千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等		100,730
合 計		100,730

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

（単位 千円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	582,823	962,947	380,124
債券			
国債・地方債等	99,660	99,990	330
小 計	682,483	1,062,937	380,454
(2)貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,222,269	992,191	230,077
その他	30,206	25,941	4,265
小 計	1,252,475	1,018,132	234,342
合 計	1,934,958	2,081,069	146,111

（注） 当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損441,115千円を計上している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

（単位 千円）

種 類	貸借対照表計上額
子会社株式	73,450
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	138,337

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日）

（単位 千円）

区 分	1年以内
債券	
国債・地方債等	99,990
合 計	99,990

(退職給付関係)

当 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。 なお、厚生年金基金は昭和42年3月に設立し、第47期(昭和50年7月)より退職給与の一部(50%相当額)を厚生年金基金制度へ移行している。 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,667,100千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,922,115千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,744,984千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,358,354千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">417,053千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,803,683千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 なお、厚生年金基金の代行部分返上に関し、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,550,720千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,711,165千円(特別利益)である。</p> <p>2. 上記1に伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">394,922千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">442,264千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">153,019千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">319,830千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">14,381千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>989,615千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	17,667,100千円	年金資産	6,922,115千円	未積立退職給付債務	10,744,984千円	未認識数理計算上の差異	3,358,354千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	417,053千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>7,803,683千円</u>	勤務費用 (注) 1	394,922千円	利息費用	442,264千円	期待運用収益	153,019千円	数理計算上の差異の費用処理額	319,830千円	過去勤務債務の費用の減額処理額	14,381千円	<u>退職給付費用</u>	<u>989,615千円</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	数理計算上の差異の処理年数	15年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。)	会計基準変更時差異の処理年数		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。 なお、厚生年金基金は昭和42年3月に設立し、第47期(昭和50年7月)より退職給与の一部(50%相当額)を厚生年金基金制度へ移行している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,906,284千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,120,794千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,785,489千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,570,882千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,214,607千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">397,436千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">495,989千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">217,804千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">156,681千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>832,303千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	17,906,284千円	年金資産	6,120,794千円	未積立退職給付債務	11,785,489千円	未認識数理計算上の差異	4,570,882千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)		<u>退職給付引当金</u>	<u>7,214,607千円</u>	勤務費用 (注) 1	397,436千円	利息費用	495,989千円	期待運用収益	217,804千円	数理計算上の差異の費用処理額	156,681千円	過去勤務債務の費用の減額処理額		<u>退職給付費用</u>	<u>832,303千円</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	同 左	会計基準変更時差異の処理年数	
退職給付債務	17,667,100千円																																																																								
年金資産	6,922,115千円																																																																								
未積立退職給付債務	10,744,984千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	3,358,354千円																																																																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	417,053千円																																																																								
<u>退職給付引当金</u>	<u>7,803,683千円</u>																																																																								
勤務費用 (注) 1	394,922千円																																																																								
利息費用	442,264千円																																																																								
期待運用収益	153,019千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	319,830千円																																																																								
過去勤務債務の費用の減額処理額	14,381千円																																																																								
<u>退職給付費用</u>	<u>989,615千円</u>																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.5%																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	15年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。)																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数																																																																									
退職給付債務	17,906,284千円																																																																								
年金資産	6,120,794千円																																																																								
未積立退職給付債務	11,785,489千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	4,570,882千円																																																																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																									
<u>退職給付引当金</u>	<u>7,214,607千円</u>																																																																								
勤務費用 (注) 1	397,436千円																																																																								
利息費用	495,989千円																																																																								
期待運用収益	217,804千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	156,681千円																																																																								
過去勤務債務の費用の減額処理額																																																																									
<u>退職給付費用</u>	<u>832,303千円</u>																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.5%																																																																								
期待運用収益率	3.0%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	同 左																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数																																																																									

(税効果会計関係)

	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	230,754 千円	239,424 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	240,071	175,506
未払事業税否認	101,149	44,853
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,108,531	2,856,485
その他有価証券評価差額金	32,136	96,736
その他	<u>568,833</u>	<u>307,303</u>
繰延税金資産合計	4,281,477	3,720,310
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,010,402	157,054
固定資産圧縮積立金	<u>71,276</u>	<u>75,415</u>
繰延税金負債合計	<u>1,081,679</u>	<u>232,469</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>3,199,797</u></u>	<u><u>3,487,840</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因とな った主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.0%	17.3%
住民税均等割等	4.3%	10.1%
永久に益金に算入されない項目	0.4%	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	5.3%	10.1%
その他	<u>1.2%</u>	<u>1.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>59.5%</u></u>	<u><u>79.3%</u></u>
	(注) 東京都税条例の一部を改正する 条例(平成15年東京都条例第125号) が平成15年10月14日に公布され、東 京都の法人事業税の税率が確定した ことに伴い、繰延税金資産及び繰延 税金負債の計算に使用した法定実効 税率については、前期の流動区分 42.1%、固定区分41.3%から、当期 は流動区分、固定区分ともに40.7% に変更されている。その結果、繰延 税金資産の金額(繰延税金負債の金 額を控除した金額)が74,068千円減 少し、当期に費用計上された法人税 等調整額が同額増加している。また、 その他有価証券評価差額金に係る繰 延税金負債(繰延税金資産より控除) の金額は14,184千円減少し、その他 有価証券評価差額金の金額は同額増 加している。	(注) 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、 当期の繰延税金資産及び繰延税金負 債の計算(ただし、平成16年4月1日 以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期 の42.1%から41.3%に変更されてい る。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金 額)が59,800千円減少し、当期に費 用計上された法人税等調整額が同額 増加している。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(デリバティブ取引の契約額等、及び評価損益)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当期 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項なし。

前期 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	松友商事㈱	東京都 中央区	30,000	不動産事業・ 建築資材販売事 業	(所有) 直接48%	兼任2人	建設工事の 受注	債務保証	1,730,000		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金について保証を行なっているものである。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受 注 高

(単位 千円)

期 別 項 目		当 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		比較増減 ()	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
建設事業	建 築	75,955,594	95.8	72,471,405	91.5	3,484,189	4.8
	土 木	2,484,072	3.1	3,309,494	4.2	825,422	24.9
	計	78,439,666	98.9	75,780,900	95.7	2,658,766	3.5
不動産事業等		891,685	1.1	3,379,007	4.3	2,487,322	73.6
合 計		79,331,351	100.0	79,159,907	100.0	171,444	0.2

(2) 売 上 高

(単位 千円)

期 別 項 目		当 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		比較増減 ()	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
建設事業	建 築	82,826,296	96.4	74,634,456	90.8	8,191,840	11.0
	土 木	2,222,288	2.6	4,209,624	5.1	1,987,336	47.2
	計	85,048,584	99.0	78,844,081	95.9	6,204,503	7.9
不動産事業等		878,677	1.0	3,370,810	4.1	2,492,133	73.9
合 計		85,927,262	100.0	82,214,891	100.0	3,712,371	4.5

(3) 期 末 繰 越 高

(単位 千円)

期 別 項 目		当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		比較増減 ()	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
建設事業	建 築	71,831,745	97.4	78,702,447	98.0	6,870,702	8.7
	土 木	1,732,154	2.3	1,470,370	1.8	261,784	17.8
	計	73,563,899	99.7	80,172,817	99.8	6,608,918	8.2
不動産事業等		190,697	0.3	177,690	0.2	13,007	7.3
合 計		73,754,597	100.0	80,350,508	100.0	6,595,911	8.2

6. 役員の異動 (予定年月日 平成16年6月29日)

(1) 新任取締役候補

取締役	東京支店副支店長 (兼)東京支店建設統括部統括部長	中村 正明	(現 執行役員 東京支店建設統括部統括部長)
-----	------------------------------	-------	---------------------------

(2) 新任監査役候補

常勤監査役		結城 一男	(現 取締役 管理本部副本部長 兼 管理本部経理部長)
-------	--	-------	--------------------------------

(3) 退任予定取締役

専務取締役		東城 祐美	
取締役	九州支店長	田崎 邦男	
取締役	東京支店副支店長	出口 榮昭	
取締役	管理本部副本部長 (兼)管理本部経理部長	結城 一男	(退任後、常勤監査役に就任予定)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役		青木 新一	
-------	--	-------	--